

令和6年度 一般会計予算、各特別会計予算、下水道事業会計予算

予算議案を審査するため、定例会初日に一般会計、特別会計及び下水道事業会計の各予算特別委員会が設置され、一般会計は3月5日から7日までの3日間、特別会計及び下水道事業会計は3月8日に審査が行われました。

定例会最終日には、外山まなみ一般会計予算特別委員長と佐藤徹特別会計・下水道事業会計予算特別委員長からそれぞれ審査報告があり、採決の結果、一般会計、国民健康保険事業特別会計を賛成多数で、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業会計を全会一致で可決しました。

市長の提案説明の概要は、以下のとおりです。
【一般会計】
予算総額は8億30億円で、前年度比6.4%、50億1千万円増となっております。市が目指す

令和6年度予算総額

(単位：千円、%)

Table with 4 columns: Category, 6年度予算額, 5年度予算額, 伸び率. Rows include General Account, Special Accounts (National Health Insurance, etc.), and Sewerage Accounts.

つながら、共に創るまちづくりの実現に向け、市を取り巻く社会環境、市民ニーズ等に寄り添う施策を実施できるよう、限られた財源を重点的かつ効率的に配分した予算としています。
【後期高齢者医療特別会計】
予算総額は53億1千7百万円、前年度比4.2%、2億1千2百万円の増となっております。
【介護保険事業特別会計】
予算総額は62億7千百万円、前年度比4.1%、6億3千8百万円増となっております。
【国民健康保険事業特別会計】
予算総額は1億2千2百万円で、前年度比3.5%、6億4千8百万円減となっております。
【歳入】
保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、一般会計繰入金等計上しています。
【歳出】
保険給付費は前年度に比べ、約8億8千33万円増となっております。また、地域支援事業費は前年度に比べ、3億3千4百80万円減となっております。
要支援要介護認定者数は、前年度比0.9%増の1万5千38人を見込んでいます。
【下水道事業会計】
【収益的収入及び支出】
収入は43億3千6百41万5千円で、前年度比1.2%、5千10万7千円の増です。
支出は40億1千7百80万8千円で、前年度比3.4%、1億3千3百33万2千円の増です。
【資本的収入及び支出】
収入は14億1千4百92万8千円で、前年度比0.2%、2百20万9千円の減です。
支出は27億5千5百75万5千円で、前年度比0.6%、1千6百25万6千円の減です。

一般会計予算に対する各会派の討論(要旨)

賛成 日本共産党小平市議団

子ども、子育て施策、平和事業等を評価する

①介護職員資格取得支援事業等の継続、高齢者補聴器購入費助成事業の実施、産後ケア事業の拡充を評価する。②自閉症・情緒障害が特別支援学級の設置を評価する。③学校給食費無償化、全校にプール設置を要望する。④義務教育就学児医療費助成制度の所得制限撤廃を評価する。⑤女性LINE相談の通年実施を評価する。公共施設

賛成 フォーラム小平

課題はあるものの、おおむね適正な予算と判断

①ふるさと納税の返礼品拡大を評価するが、あらゆる手法を用いて自主財源確保を検討すべきである。また、さらなる行政改革の推進を求める。②新たな組織体制の実施を評価し、適正な職員数と配置を要望する。③DXの外部人材登用、公共施設のWiFi環境試行整備を評価する。④多くの財源を必要とする中央エリアの

賛成 市議会公明党

会派として継続して要望した事業等の実現を評価する

義務教育就学児医療費助成制度の所得制限撤廃、南西部地域デマンド型交通実証実験運行、校内別室指導支援員配置の拡充、がん患者ピアランスケア費用の助成等を評価するが、①小・中学校の給食費無償化、高校生等医療費助成制度の所得制限撤廃の早期実施を求める。②慢性的な人員不足の部署に、必要な人数を振り向ける抜

反対 政和会

市長のまちづくりのビジョンや市独自の取組が見えない

①自主財源確保に向けた施策や行政改革の取組に乏しい。②市の重点政策における課題を解決していくための具体的な目標が示されていない。例えば、DX活用によるコスト等の削減効果の想定がなく、人材育成の体制整備が不十分である。③市内で虐待事案を二つ起こさないための取組が見えない。④全避難所の避難所運営マ

賛成 市議会れいわ新選組

総合的に暮らしやすい街に進んでいると判断

女性管理職5割など進んでいない政策もあるが、①義務教育就学児医療費助成の所得制限撤廃を評価し、さらに高校生等医療費助成の所得制限撤廃を求める。②直営児童クラブの延長保育試行を評価する。③市立小学校通学路の防犯カメラ増設を評価し、公園等への設置を求める。④学校給食費の保護者負担に係る激変緩和措置

反対 まちづくり市民こだいら

市民要望が十分に反映されていない予算配分である

保育所等や市立小・中学校での医療的ケア児の受入れ、高齢者補聴器購入費助成事業等を評価するが、①土木費の増を市債発行や財政調整基金の取崩し等で賄う財政状況に不安を感じる。②多額の税金をつぎ込む小川駅西口地区市街地再開発事業に、地権者以外の市民の声は反映されているか疑問である。③小平駅北口地区市街地再

反対 一人会派の会

任期最終年度とは思えない独自性のない予算である

①国、東京都の方針に沿うだけの予算で独自性がない。②市長公約のローカル5G導入やトップセールスによる企業誘致等は手つかずである。給食費無償化の検討は都内の多くの自治体が無償化に向かう中、逆に給食費を値上げするなど市政への不信感を増幅させる。③適正な人材配置が行われていない。課長補佐職の廃止等改革レベルの取組が必要である。④男女共同参画、性的少数者への事業は、極めて少ないニーズに予算を費やしている。⑤環境施策は単なるイメージやパフォーマンスではなく、科学的な根拠を基に行われるべきである。⑥いじめ重大事態の対応改善が足りない。給食費値上げなどを論ずる以前に教育長の資質について問われなければならない。

賛成 生活者ネットワーク

市民の暮らしを見据えた事業等を評価する

保育所等や市立小・中学校での医療的ケア児の受入れ開始、子育てコンシェルジュの配置、エデュケーション・アシスタント全校配置、南西部地域のデマンド型交通実証実験運行等を評価する。なお、①いきいき協働事業は、市民提案型で行い、参加と協働を進めることを求める。②鷹の台公園をはじめ南西部地域の包括的な公園等の整備には、緑の創出や確保などスポート以外の視点も必要である。③子どもが伸び伸び学べる教育環境整備を求める。④こども家庭センターは児童発達支援センターと連携し、子どもに十分な支援が提供できるよう療育環境の充実を要望する。⑤市民の利便性、職員の働き方の軽減を含めたDX推進は、しっかりと検証し進めるよう求める。